



施策 防災

目指す
状態

自助・共助・公助それぞれの連携により、
災害に強いまちをつくります。

1 施策の現状と課題

- 本市では、東日本大震災や令和元年東日本台風により多くの被害が発生しました。また、近年では、気候変動の影響等により、これまで経験したことのない豪雨等による風水害が増加していることや、近い将来、首都直下のマグニチュード7クラスの地震発生も予測されていることから、こうした風水害や大地震等を想定した備えが必要です。
- 災害から生命、身体と財産を守るためには、市民一人ひとりの備えや、隣近所、地域住民組織の活動が不可欠ですが、自主防災組織の結成割合は7割程度となっています。

2 施策の現状と課題

- 本市では、市有建築物の耐震化を進めており、民間建築物も建て替え等による耐震化が進んでいますが、さらなる耐震化が求められます。また、上下水道の管路と施設の耐震化も進めています。
- 東日本大震災では、関係機関との情報連絡、市民への情報伝達が十分に機能しなかった経験を踏まえ、情報連絡体制の強化が必要です。

3 施策の現状と課題

- 災害時に必要となる物資を本市ですべて備蓄することは困難であるため、自助での備蓄品の確保や事業者等の協力が必要です。また、応急給水については、事業者や市民と協力して行うとともに、他自治体や関係機関等の協力を得ることも必要です。
- 大規模災害では、高齢者や障害者等に特に配慮が必要です。これを踏まえ、本市では、要配慮者の安全確保対策として、「柏市防災福祉K-Net」を構築しており、さらなる活用が求められます。

●主な関連部門計画 ● 柏市業務継続計画〈地震編〉 ● 柏市地域防災計画 ● 柏市災害時受援計画



施策の方向性 地域防災力の向上を図る

防災ガイドブックの活用や防災講習会等を通じて、防災知識の普及や防災教育の充実を図り、市民の防災意識の向上に努めます。

自主防災組織の結成促進と活動の強化を支援するとともに、地域の防災リーダーとして活躍できるよう、知識と技術の習得を支援することで、人材育成を図ります。

また、マニュアル作成や避難訓練を通して、避難所運営組織づくりを積極的に支援します。

施策の方向性 防災機能の充実を図る

人命を守るため、公共施設の耐震補強を計画的に実施するとともに、民間施設の耐震化を促進します。

また、ライフラインの耐震化、応急対応や早期復旧の体制を整えます。

災害時における情報連絡体制が確保できるよう、情報通信設備の整備や安全対策を図ります。

避難施設については、資機材の充実などによる避難環境の整備に努めます。

施策の方向性 災害に強い体制を整える

市民による個人備蓄促進のための啓発と、発災3日後まで必要となる最低限の物資を本市において備蓄するとともに、物資運搬等を含めた企業との災害協力協定の締結を推進します。

また、災害時に支援が必要となる要配慮者等を把握し、避難の実効性を高めるため、それぞれの立場に応じた支援体制を整え、「個別避難計画」の作成を推進します。

あらゆる災害を想定し、複数の自治体との相互応援協定を締結し、迅速な応援・受援ができる体制を整えとともに、防災関係機関やNPO、民間事業者と連携した体制強化に努めます。